S&P Dow Jones Indices

S&P Global

S&P 500®月例レポート （2017 年 1 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
http://www.japanese.spdji.com/

S&P 500 月例レポート執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

2016 年 12 月: 踊るトランプ氏

シャンパンの栓を開け、クラッカーを鳴らし、誰かれ構わず隣にいる人とハグしましょう（男でも女でも、民主党員でも共和党員でも、キャピタリストであろうとなかろうと、そして地球人だろうが宇宙人だろうが）。2016 年は気楽な 1 年ではありませんでしたが、いつだって負け組よりも勝ち組について議論したり振り返ったりする方が良いものです。年明けは史上最悪の週でスタートし（1 週間で相場は 5.96%下落し、2 月 11 日には年初来 10.51%下落して年間の最安値をつけました）、さらに有権者の予想を覆す選択（Brexit と米国大統領選挙）を何とか乗り切った 2016 年は、全体として見れば勝ち組と言える 1 年となり、S&P 500 は 9.54%上昇しました（配当込みのトータルリターンは 11.96%）。2016 年が後世に何によって記憶されるかと言えば、イベント予想がことごとく外れた年としてではないでしょうか。S&P 500 は終値としての史上最高値を 18 回更新しました。11 月 8 日の大統領選投票日前に 10 回、そして選挙後に 8 回です。ダウ工業株 30 種平均（NY ダウ）は、終値としての史上最高値を 26 回にわたり更新し（大統領選挙前に 9 回、選挙後に 17 回）、2 万ドルまであと一歩と迫り、大台突破の期待を 2017 年につなげました（弊社は今年の大台達成を期待しています）。

しかしながら、こうした宴を楽しんだのは明らかに米国の投資家に限られたようでした。世界の株式市場は、S&P Global Broad Market Index（BMI）でみると 2016 年に 6.10%上昇しましたが、米国株の上昇分 10.30%を除くと、上昇率は 1.79%となっています。より詳細まで見てみると、大統領選挙後の株式市場のパフォーマンスは米国株に大きく左右されていました。11 月 11 日以降の S&P Global BMI の上昇率は 2.97%でしたが、同期間中の米国株の上昇分である 5.46%を除くと、わずか 0.36%の上昇に過ぎませんでした。大半の人にとって、こうした著しい上昇率の違いは、トランプ氏が次期大統領に選出されたことにその原因がありました。トランプ次期大統領は 2017 年 1 月 20 日に正式に就任しますが、その政策は米国の経済と雇用に焦点を絞ったものになると考えられます。国内の支出を拡大し、規制緩和を通じて経済を刺激し、海外から雇用を取り戻し、資本の回収（本国送金）を目指すと予想されます（とはいえ、これまでトランプ氏にまつわる問題を正確に予測することは困難でした）。

米国市場はトランプ氏の政策に対する期待感から買われてきました。その一方で、一部の海外市場では売りが膨らみました。このような期待先行の相場では、その後に政策が確実に実行される必要があります。通常であれば、市

場は 2017 年第 1 四半期（2 月下旬から 3 月上旬）に現在の相場上昇を下支えする何らかの材料を確認する必要があると考えられます。それは立法を通じてか（2017 年 1 月 3 日に、新たに選出された議員による新議会がスタート）、もしくは大統領令の発動によってかもしれないし（トランプ氏は 2017 年 1 月 20 日に大統領就任の宣誓を行う）、あるいは 2016 年第 4 四半期の決算内容－結果よりも 2017 年の見通しの方が重視される可能性も－であるかもしれません。大方の意見が一致すると考えられるポイントの 1 つとしては、2017 年にはボラティリティが高まり、イベントを材料に各セクターが（サブセクターレベルまで）独自の値動きを見せるとの見通しが挙げられます。メディアの報道や政策が（良かれ悪しかれ）極端化するのに伴い、市場が乱高下する展開も予想されます。2017 年の相場では銘柄選択が最も重要になるでしょう。インデックス（汎用型も特化型）は、上値余地を数ポイント分あきらめることで下値を固められるため、一部の投資のヘッジや下値の維持といった目的のために活用することになりそうです。

2016 年の各セクターの動向を振り返ると、11 セクターのうち 10 セクターで年間騰落率がプラスとなりました。騰落率最下位はヘルスケアセクターで年間下落率は 4.36％でした（大統領選挙後は 0.95％上昇）。バイオ医薬品や処方薬の高い薬価をほとんどの人が非難対象としたからです。借入レバレッジが拡大している不動産セクターは騰落率がマイナスになるのをギリギリで回避し、年間騰落率は 0.005％のプラスとなりました。金利が上昇し、こうした傾向が今後も続くとの見方が背景にはありました（とはいえ、金利は引き続き比較的低水準にあり、同セクターにとっては脅威ではなく費用）。騰落率首位は年間上昇率 23.65％を記録したエネルギーセクターでした。原油価格が 2015 年終値の 37.06 ドルから 45.4％上昇して 53.89 ドルとなったことが追い風となりました。ただし、エネルギーセクターは 2014 年末の水準を依然として 5.47％下回っています。金融セクターも大統領選挙後の相場上昇のけん引役となりました。トランプ氏の勝利によって金融規制と TBTF（大き過ぎて潰せない）指定基準の緩和が進むとの期待感から選挙後に 16.51％上昇し、年間騰落率は 20.14％に達しました。2016 年 2 月 11 日に株式市場が年初来安値を付けた当時の金融セクターの年初来騰落率は 17.67％のマイナスでしたが（S&P 500 は同 10.51％のマイナス）、その後に金融セクターは 45.92％値上がりしたことになります。

銘柄ベースでも株価上昇のすそ野が大きく拡大しました。年間騰落率がプラスとなった銘柄は 362 銘柄となり、そのうちの 262 銘柄が 10％以上値上がりし（2015 年の 139 銘柄から増加）、さらに 159 銘柄が 20％以上値上がりしました（2015 年の 45 銘柄から増加）。値下がりした銘柄数も 2015 年の 282 銘柄から 141 銘柄に減少し、そのうち 10％以上値下がりした銘柄数は 69 銘柄（2015 年の 104 銘柄から減少）、20％以上値下がりした銘柄は 31 銘柄となりました（2015 年は 120 銘柄）。

過去の 1 月相場の動きをみると、62.5％の確率で株価は上昇しています。月間騰落率がプラスとなった 1 月の平均上昇率は 4.15％、マイナスとなった 1 月の平均下落率は 3.96％となっており、これまでの 1 月の月間騰落率の平均は 1.11％の上昇となっています。2017 年 1 月には新議会がスタートした後に、新大統領が就任し、経済に対するアプローチも刷新され、70％の企業が決算報告と業績見通しの発表を行う予定です。意地の悪い言い方をするつもりはありませんが、2016 年 1 月は散々な月でした。年明け初日に相場は 1.53％値下がりし、その週だけで 5.96％という過去最悪の下落を演じました。こうした流れは 2 月に入っても続き、2016 年 2 月 11 日には年初来騰落率が 10.51％のマイナスに達しました。足元では相場に対する楽観的な見方が広がっていますが、果たして 2017 年 1 月に相場はどのように動くのでしょうか？その答えはもうすぐ分るでしょう。どうぞ良い休暇をお過ごしください。そして新しい年の株式投資での健闘を願っています。

S&P 500 指数関連では、昨年末にサンタクロースラリーは見られず、1 年最後の週は 1.10%の下落という、例年とは違う年末を迎えましたが、昨年はトランプラリーの効果により大統領選挙以降では 4.64%上昇しています。12 月は 2,238.83 で取引を終え、11 月の 2,198.81 から 1.82%(配当込みのトータルリターンは 1.98%)上昇となりました。年間では、9.54%(同 11.96%)上昇し、2015 年の 0.73%下落(同 2.11%上昇)から大きく好転し、特に年初来で 10.51%安となった 2016 年 2 月 11 日の底値から目覚ましい回復を見せました。

11 セクターのうち 9 セクターで月間騰落率がプラスとなり、S&P 500 が 3.42%上昇した 11 月の 7 セクターを上回りました。12 月は(11 月と異なり)トランプ次期政権の掲げる「米国ファースト」のメッセージが広く浸透し、小幅ではありましたが市場全体が上げ潮に乗ったとみられます。中でも最も上昇したのは電気通信サービスセクターで、規制緩和に加えてアンチトラスト問題への懸念が軽減するとの予想から 12 月は 8.09%、年間では 17.81%、それぞれ上昇しました。11 月に 13.67%という際立った上昇をみせた金融セクターは、12 月にさらに 3.75%上昇しました。年間では 20.14%の上昇となり、特に選挙以降だけで 16.51%上昇しました。エネルギーセクターも 2016 年は文句なしの勝ち組で、年間では 23.65%上昇、12 月も 1.80%上昇しました。ただし、2015 年の下落分を全て取り戻すまでには至らず、2014 年末比ではいまだ 5.47%安の水準にあります。ヘルスケアセクターは 12 月に 0.60%上昇しましたが、年間では 4.36%の下落となり、年間騰落率では最低のセクターとなりました。不動産セクターは 12 月に 3.80%上昇したおかげで、年間では 0.005%上昇と辛うじてプラス圏に入りました。12 月に最も不調だったのは素材セクターで、0.13%下落しましたが、年間では 14.08%上昇して 2016 年を終えました。一般消費財セクターも 12 月に 0.11%下落し、年間では 4.32%の上昇でした。S&P 500 の中で最大の比重を占める情報技術セクターは 12 月に 1.51%、年間では 11.98%、それぞれ上昇しました。

トランプラリーが続いたことで、12 月も値上がりした銘柄数が値下がりした銘柄数を大きく上回りました。値上がりは 302 銘柄(平均上昇率は 3.98%)と、11 月の 335 銘柄からわずかに減少した一方で、値下がりは 203 銘柄(平均下落率は 3.72%)と、11 月の 170 銘柄から増加しました。10%以上の上昇は、前月の 140 銘柄から 12 銘柄(平均上昇率は 11.98%)に大幅に減少し、10%以上の下落は 12 銘柄(平均下落率は 13.19%)と、前月の 18 銘柄を下回りました。25%以上値上がりした銘柄はなく(前月は 18 銘柄)、25%以上値下がりした銘柄もありませんでした(前月は 4 銘柄)。年間でみると、362 銘柄が値上がりし(11 月時点の年初来では 359 銘柄)、そのうち 262 銘柄(同 243 銘柄)が 10%以上上昇しました。一方、年間で値下がりしたのは 141 銘柄(同 144 銘柄)で、そのうち 69 銘柄(同 68 銘柄)が 10%以上下落しました。12 月の出来高は、前月比 22%増だった 11 月に対して同 17%減となり、過去 1 年間の平均月間出来高を 10%下回りました。月中の高値と安値の差で見た変動率は 4.12%となり、過去 1 年間の平均値である 5.44%ポイントを大幅に下回りました(10 月は 2.60%、11 月は 6.25%)。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは 12 月に、S&P 500 の構成銘柄について 4 銘柄を入れ替えました。医療サービスの AmSurg(AMSG)と不動産の Mid-American Apartment Communities(MAA)を追加し、資産運用の Legg Mason(LM)と金属・ガラスの Owens-Illinois(OI)を除外しました。なお、AmSurg は 12 月 1 日付で同業の Envision Healthcare Holdings Inc.を買収し、買収後は社名を Envision Healthcare Corp(EVHC)に変更しています。

利回り、金利、コモディティは活発な動きが続きました。経済の回復を受けて金利は 12 月および年間で上昇し、米連邦公開市場委員会(FOMC)は 12 月に利上げを決定しました。米国 10 年国債の利回りは 11 月末の 2.39%や 2015 年末の 2.27%から上昇(価格は下落)し、2.45%で 2016 年の取引を終えました(2014 年末は 2.17%)。30 年国債の利回りは 3.07%と、11 月末の 3.04%から上昇しました(2015 年末は 3.02%、

2014 年末は 2.75%)。外国為替市場の取引は活発で、米ドルは 14 年ぶりの高値となっています。ユーロは 11 月末の 1 ユーロ=1.0595 ドルから 1.0520 ドルに下落して 12 月を終えました(2015 年末は 1.0861 ドル)。英ポンドは 11 月末の 1 ポンド=1.2526 ドルから 12 月末は 1.2345 ドルに下落しました(同 1.4776 ドル)。円はドルに対して 11 月末の 114.41 円から下落して 117.00 円で 12 月を終えました(同 120.66 円)。人民元は 1 ドルに対して 11 月末の 6.8859 元から 6.9448 元に下落しました(同 6.4931 元)。金価格は 11 月末の 1,173.80 ドルから 12 月末は 1,152.00 ドルに下落しました(2015 年末は 1,060.50 ドル、2014 年末は 1,183.20 ドル)。原油価格は大きく変動しましたが 50 ドル台を維持し、11 月末の 1 バレル 49.26 ドルから 53.89 ドルに上昇して 12 月を終えました(同 37.04 ドル、53.27 ドル)。米国のガソリン価格は、11 月末の 1 ガロン 2.154 ドルから 12 月末は 2.309 ドルに上昇して月の取引を終えました(同 2.034 ドル、2.299 ドル)。VIX 恐怖指数は 11 月末の 13.33 から 12 月末は 14.04 に上昇しました(同 18.21、19.20)。

参考情報

投資家が押さえておくべきポイント

12 月の重要ポイントは以下の通りです:
2016 年の S&P 500 は 9.54%上昇、配当込みのトータルリターンはプラス 11.96%と良好な結果に。
2016 年のスタートは順調ではありませんでした。S&P 500 は 2 月の底値(2 月 11 日)までに年初来で 10.51%下落しました。2016 年の初日は 1.53%下落、最初の 1 週間の下落率は過去最悪の 5.96%でした。

- **政策への期待から投資資金が米国に回帰、すなわち「バック・イン・ザ U.S.」(ビートルズの「バック・イン・ザ U.S.S.R.」ではありません)**
  - グローバル市場は米国市場に対する出遅れを取り戻し、12 月にパフォーマンスが改善しました。
    - 2016 年第 4 四半期は 0.87%上昇しましたが、米国の 3.58%の上昇を除外すると 1.97%の下落
    - 2016 年通年では、グローバル市場は 6.10%上昇しましたが、米国の 10.30%の上昇を除外すると 1.79%の上昇
    - 過去 3 年間では、グローバル市場は 3.97%上昇しましたが、米国の 19.94%の上昇を除外すると 10.00%の下落
  - 政策に対する期待を背景に、記録更新が相次ぎました:議会は 1 月 3 日に開会、トランプ新政権の発足は 1 月 20 日
    - 規制緩和、追加利上げ、インフレの加速により、金融セクターは 12 月に 3.75%上昇、大統領選挙以降では 16.51%上昇、2016 年通年では 20.14%上昇
    - 12 月の上昇相場で 11 セクターすべてが上昇
    - 2016 年:エネルギーセクターは 23.65%上昇しましたが、2014 年の水準を 5.47%下回りました。ヘルスケアセクターは 4.36%下落
  - 航空機メーカー大手 Boeing と Lockheed がトランプダンス(値下げ交渉)の幕開け役となりました。交渉はまだ継続しています。
  - トランプ次期大統領のツイートをフォローすべきです。さもないと、取引で遅れをとるでしょう。

➔ **今年も年初に下落するか:2016 年第 1 週の特筆すべき出来事**

- 2016 年の最初の 5 日間は、S&P 500 や NY ダウにとって過去最悪のスタートとなりました。具体的には、投資家は S&P 500 の下落により 1 兆 500 万ドルを失い、グローバル市場が 1 兆 5,900 万ドル下落したことにより、合計で 2 兆 6,400 万ドルを失いました。

➔ **最高値更新**

- S&P 500 は終値で史上最高値を 12 月にさらに 4 回更新し、2016 年通年では 18 回更新(2015 年は 10 回、2014 年は 53 回)
- NY ダウは終値で史上最高値を 12 月に 9 回更新(2016 年は 25 回、2015 年は 6 回、2014 年は 38 回)
  - 2 万ドルを試す展開:ゴールドマンサックス出身のトランプ次期政権の閣僚は NY ダウを 2 万ドルに押し上げるでしょうか

➔ **12 月のパフォーマンス**

- S&P 500 は 11 月の 2198.81 から 1.82%上昇し、2238.83 で取引を終えました(2015 年末は 2044.94)。NY ダウは 11 月の 19,123.58 から 3.34%上昇し、19,762.60 で取引を終えました(2015 年末の 17,425.03 から 13.42%上昇)。
- 原油価格は 11 月の 49.26 ドルから 9.4%上昇し、53.89 ドルで取引を終えました(2015 年末の 37.06 ドルから 45.4%上昇)。
- 米国 10 年国債利回りは 11 月の 2.39%から 2.45%に上昇して取引を終えました(2015 年 12 月は 2.27%)。
- 金価格は 11 月の 1,173.80 ドルから 1.2%下落して 1,152.00 ドルとなりましたが、2015 年末の 1,060.50 ドルを 8.67%上回っています。
- 英ポンドは対ドルで 11 月の 1.2526 ドルから 1.2345 ドルに下落し(2015 年 12 月は 1.4776 ドル)、ユーロは対ドルで 1.0595 ドルから 1.0520 ドルに下落し(同 1.0861 ドル)、円は対ドルで 114.41 円から 117.00 円に下落しました(同 120.66 円)。
- VIX 恐怖指数は 11 月の 13.33 から 14.04 に上昇して取引を終えました(2015 年末は 18.21)。

➔ **OPEC と非 OPEC 諸国は原油の計画生産量の削減を決定**

➔ **2016 年第 3 四半期確報**

- 2016 年第 3 四半期の EPS は予想を上回りましたが、第 4 四半期と 2017 年の EPS 予想は従来予想が据え置かれました。
- 企業は引き続き自社株買いを行っていますが、ペースは鈍化しています。ただし、第 4 四半期にはペースが加速する可能性があり、2017 年に予想される資金の還流によって自社株買いが拡大することも考えられます。
- 第 3 四半期の設備投資は前期比では概ね横ばい(ノイズ程度)でしたが、前年同期比では 4.7%減少しました。
  - エネルギーを除く S&P 500 構成企業の設備投資は、前期比 2.3%増、前年同期比 4.7%増

- 企業が保有する現金残高は過去最高を大幅に上回り（1 兆 4,900 万ドル）、第 2 四半期と比べて 8.2%も増加しました。現金残高の上位 5 社は引き続き全て IT 企業が占めています。

➔ **FOMC は予想通り 12 月に利上げを決定しました。**

- 2017 年については、インフレの加速が予想される中で 3 回の利上げが示唆されています。
  - トランプ次期政権による公共投資と減税がインフレ率の押し上げにつながる可能性があります。
    - この点に関しても、トランプ氏からツィッターで何かしら発言があるかもしれません。

➔ **成立した買収案件と白紙になった案件**

- Twenty-First Century Fox（FOX）は、英有料テレビ大手 Sky plc の未保有株式 61%を総額 146 億ドルで取得する意向を発表しました。
- 日本のビール大手アサヒグループホールディングス（ASGLY）は、ベルギーの同業 Anheuser Busch Inbev（BUD）の欧州ビール事業の一部を 78 億ドルで買収することで合意したと発表しました。
- 特殊ガスメーカーの Praxair（PX）は、2 年間にわたり交渉の撤回と再開を繰り返した後、ドイツの産業ガス大手 Linde AG との合併で合意しました。今回の合併により、時価総額 650 億ドル規模の企業が誕生することになります。
- Johnson & Johnson（JNJ）によるスイスのバイオ医薬品会社 Actelion（ALIOY）に対する買収交渉は、買収価格を理由に一度打ち切られた後、再開されました（新たなトランプダンスを踊っています）。
  - Yahoo!の中核資産を 48 億ドルで買収することを計画していた通信サービス大手の Verizon（VZ）は、Yahoo!がユーザー情報の二回目の漏えいを公表したことを受け（5 億件のユーザーアカウントに影響）、買収価格の引き下げまたは買収撤回の可能性を検討していると報じられました。

➔ **11 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比 17 万 8,000 人増と予想の 17 万人増を上回りました。ただし、10 月分は従来発表の 16 万 1,000 人増から 14 万 2,000 人増に下方修正されました。**

- 失業率は 4.9%から 4.6%に低下し、2007 年以降の最低水準を付けました。
- 労働参加率は前月の 62.8%から 62.7%に小幅低下しました。
- 週平均労働時間は横ばいの 34.4 時間でした。
- 平均時給は前月の 25.92 ドルから 25.89 ドルに 0.1%減少しました。

➔ **企業によるレイオフの発表が続きました。**

- イタリアの大手銀行 UniCredit は、138 億ドル相当の増資計画と不良債権の証券化による売却（187 億ドル相当）に加え、1 万 4,000 人の人員削減を発表しました（向こう 3 年間に実施）。

➔ **住宅市場は引き続き概ね明るい材料となりました。**

- 12 月の NAHB 住宅市場指数は予想の 63（11 月も 63）を大幅に上回る 70 となりました。

- 11 月の住宅着工件数は年率換算 109 万戸と、10 月の 134 万戸ならびに予想の 123 万戸を下回りました。住宅建設許可件数も同 120 万 1,000 戸と予想の 124 万戸を下回りました。
- 11 月の中古住宅販売件数は予想の年率換算 554 万戸に対して、561 万戸となりました。
- 11 月の新築住宅販売件数は予想の年率換算 58 万戸に対して 59 万 2,000 戸となり、10 月の 56 万 3,000 戸から増加しました。
- 10 月の FHFA 住宅価格指数は前月比 0.4%上昇と予想の 0.5%上昇を下回りましたが、前年同月比では 6.2%上昇しました。
- 10 月の S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前年同月比 5.6%上昇と予想よりも強い伸びとなり、2 カ月連続で過去最高を更新しました。ただし、住宅ローン金利上昇の影響はまだ指数に反映されていません。
- 11 月の中古住宅販売仮契約指数は前月比 0.5%上昇の予想に反して、同 2.5%の低下でした。今回の急低下は市場にとってサプライズとなり、エコノミストの間では、これまでの実際の金利上昇と今後の（さらなる）金利上昇の見通しが要因にあるとみられています。

➔ 経済指標関連では

- 11 月の消費者物価指数（CPI）は前月比では予想通り 0.2%上昇、前年同月比では 1.7%上昇しました。コア CPI（食品とエネルギーを除く）も前月比では予想通り 0.2%上昇、前年同月比では 2.1%上昇しました。
- 11 月の生産者物価指数（PPI）とコア PPI はともに予想の前月比 0.2%上昇に対して同 0.4%上昇し、前年同月比では PPI が 1.3%上昇、コア PPI が 1.6%上昇しました。
- 2016 年第 3 四半期の労働生産性（非農業部門）は前期比年率 3.1%上昇（予想は 3.3%上昇）した一方、単位労働コストは同 0.7%上昇（予想は 0.3%上昇）しました。その結果、生産性が低下した一方、コストが増加しました。
- 11 月のマークイット製造業 PMI は 54.1 と予想の 53.9 を上回り、ISM 製造業景況指数も 53.2 と予想の 52.3 を上回りました。
- 11 月のマークイットサービス業 PMI は 10 月の 54.8 から 54.6 に小幅低下しました。一方、11 月の ISM 非製造業景況指数は 57.2 と、予想の 55.5（ならびに 10 月の 54.8）を上回りました。
- 2016 年第 3 四半期の GDP 確報値は前期比年率 3.5%増と（過去 2 年間で最高）、予想の 3.2%増を上回りました。2016 年第 4 四半期の GDP 速報値は 2017 年 1 月 27 日に発表されます（改定値は 2 月 28 日、確報値は 3 月 30 日に発表）。

➔ トランプ氏とダンスを踊る。

- トランプ氏は米国企業による雇用の海外移転にさらに警告を発し、海外移転を行う企業は高関税による「報復」を受けることになると発言しました。
- トランプ氏とソフトバンク（SFTBY）の孫正義社長が会談し、ソフトバンクが米国で総額 500 億ドルの投資を行い、5 万人の新規雇用を創出することを発表しました。また、Apple（AAPL）のサプライヤーである台湾企業の Foxconn は、米国事業の拡大に向けた協議の初期段階にあることを明らかにしました。トランプ氏による米国の雇用重視に関する当初の見通しは、空調大手 Carrier との合意で守られたのち、これらの動きによってさらに裏付けられています。

- トランプ氏による次期政権の閣僚人事（議会承認が必要）とアドバイザーの任命（議会承認は不要）が進んでいますが、国務長官に石油大手 Exxon Mobil（XOM）のレックス・ティラーソン最高経営責任者（CEO）が指名されるなど、企業関係者が多数名を連ねています。
- トランプ氏は、政府プロジェクトでのコスト管理に関して、防衛機器メーカーの Boeing（BA）と lockheed Martin（LMT）を批判したのち、両社の CEO と個別に会談を行いました。会談後の発言からは、両社がコストの改善に取り組むことが示唆されています。しかし、トランプ氏は、Lockheed の F-35 戦闘機の高コストを考慮し、Boeing に F-18 戦闘機の「コスト算定」を要請したことを会談後にツィッターで明らかにしています。こうした結果、市場では「トランプ氏とのダンス」という新たな言葉が生まれています。
- トランプ氏一色となったメディアの報道は、米タイム誌が同氏を 2016 年の「パーソン・オブ・ザ・イヤー（今年の人）」に選んだことでさらに盛り上がりました。タイム誌はトランプ氏をアメリカ合衆国ならぬ「アメリカ分断国（The Divided States of America）の大統領」と評しています。
- 極めて対称的に、オバマ政権は全長 1,200 マイル（1,931 キロメートル）、建設費用 38 億ドルのダコタ・アクセス・パイプラインの建設に関して、パイプラインの完成に必要な土地の利用権を認めない判断を下しました。政府のエンジニアによると、今後代替ルートが検討される見通しです。

➔ **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、医療サービスの AmSurg（合併に伴う社名変更で EVHC）と不動産の Mid-American Apartment Communities（MAA）を S&P 500 指数に組み入れた一方、資産運用の Legg Mason（LM）と金属・ガラスの Owens Illinois（OI）を同指数から除外しました。**

- 2016 年は 27 銘柄が新たに組み入れられた一方、26 銘柄が除外されました。2015 年は組み入れ銘柄が 27 銘柄、除外銘柄が 25 銘柄でした（同一企業の複数のクラス株式は個別にカウントされるため、構成企業数が 500 社であることに変わりはありません）。

➔ **その他の注目材料は以下の通りです。**

- Boeing（BA）は、イランとの間で総額 166 億ドルの航空機売却契約を締結した一方、Delta Air Lines（DAL）からドリームライナー18 機、総額 40 億ドルの購入契約の取り消しを受けました。
- イランは Airbus（EADSY）との間で、旅客機の購入契約で最終合意しました。購入機数は従来合意の 118 機から 100 機に縮小され、契約額も従来の 250 億ドルから 180 億ドルに修正されました。
- トランプ次期大統領は政府のコストをめぐる発言を続け、航空・防衛システム大手 Lockheed Martin（LMT）が米軍から受注している F-35 戦闘機のコストは高すぎると批判しました。
- 米金融当局は、大手銀行 Wells Fargo（WFC）が「生前遺言」のテスト（銀行に対する公的支援なしに景気の悪化を乗り切るためのプランの一つ）で基準を満たさなかったと発表し、同行の事業活動に制限を課しました。Wells Fargo は 2017 年 3 月までに計画を再修正する必要があります。
- ゲームメーカー任天堂（NTDOY）が新発売した「スーパーマリオラン」に対する評価は、（良く言っても）あまり盛り上がっていません。

- 大手電機メーカー東芝（TOSYY）の株価は、同社が米国の原子力事業で数十億ドル規模の減損が発生する見通しであると発表したことや、ムーディーズとスタンダード&プアーズがともに信用格付けを引き下げたことを受けて、12 月に 34.2%下落しました。

S&P トータルリターン：累積					Dow Jones
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average
2016年 12月	1.98%	2.19%	3.37%	2.04%	3.44%
年初来	11.96%	20.74%	26.56%	13.03%	16.50%
3カ月	3.82%	7.42%	11.13%	4.32%	8.66%
6カ月	7.82%	11.87%	19.14%	8.47%	11.68%
12カ月	11.96%	20.74%	26.56%	13.03%	16.50%
3年	29.05%	29.65%	31.20%	29.11%	28.47%
5年	98.18%	104.03%	115.67%	99.18%	83.61%
10年	95.72%	140.18%	137.46%	100.30%	106.40%
15年	164.28%	302.76%	327.76%	178.22%	186.98%
20年	330.82%	731.93%	586.70%	357.84%	368.50%
S&P トータルリターン：年率					
12カ月	11.96%	20.74%	26.56%	13.03%	16.50%
3年	8.87%	9.04%	9.47%	8.89%	8.71%
5年	14.66%	15.33%	16.62%	14.78%	12.92%
10年	6.95%	9.16%	9.03%	7.19%	7.52%
15年	6.69%	9.73%	10.17%	7.06%	7.28%
20年	7.58%	11.17%	10.11%	7.90%	8.03%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500								
構成銘柄の騰落状況								
上昇／下落	2016年 12月	平均パーセント		3カ月	平均パーセント		年初来	平均パーセント
		変化 (%)			変化 (%)			変化 (%)
上昇	302	3.98		276	12.34		362	21.14
下落	203	-3.73		229	-8.20		141	-13.34
10%以上の上昇	12	11.98		138	20.37		262	27.27
10%以上の下落	12	-13.19		72	-16.06		69	-22.38
25%以上の上昇	0	0.00		36	33.88		114	40.86
25%以上の下落	0	0.00		6	-29.95		22	-35.55
50%以上の上昇	0	0.00		2	52.95		18	76.41
50%以上の下落	0	0.00		0	0.00		2	-62.23

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

		12月	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降	
	2016/12/30	(2016/11/30~)	(2015/12/31~)	(2014/12/31~)	(2013/12/31~)	(2011/12/30~)	(2006/12/29~)	(2001/12/31~)	(1999/12/31~)	
S&P 500	2,238.83	1.82%	9.54%	8.74%	21.13%	78.02%	57.85%	95.01%	52.38%	
一般消費財	647.82	-0.11%	4.32%	13.11%	22.21%	109.94%	113.86%	167.83%	116.44%	
生活必需品	531.79	2.90%	2.58%	6.45%	20.15%	58.49%	98.13%	143.50%	155.61%	
エネルギー	554.50	1.80%	23.65%	-5.47%	-14.91%	6.47%	21.73%	162.42%	160.67%	
金融（2016年9月19日以前は不動産銘柄を含む	386.53	3.75%	20.14%	15.97%	31.16%	120.58%	-21.96%	8.80%	20.15%	
ヘルスケア	796.91	0.60%	-4.36%	0.62%	24.07%	98.28%	105.00%	106.68%	143.87%	
資本財・サービス	538.07	0.32%	16.08%	10.61%	18.92%	84.07%	66.77%	102.46%	96.82%	
情報技術	807.95	1.51%	11.98%	16.76%	38.00%	97.10%	126.78%	129.08%	0.06%	
素材	312.16	-0.13%	14.08%	2.25%	7.04%	47.44%	44.14%	134.83%	95.15%	
不動産（2016年9月19日以前は試算ベース）	190.23	3.80%	0.01%	1.24%	27.71%	46.17%	6.73%	95.80%		
電気通信サービス	176.61	8.09%	17.81%	15.78%	13.56%	36.05%	13.83%	5.06%	-45.29%	
公益事業	246.83	4.64%	12.19%	2.78%	27.75%	34.90%	32.28%	69.20%	73.29%	

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
S&P 500	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%	3.53%
一般消費財	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%	-14.32%
生活必需品	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%	11.60%
エネルギー	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%	32.38%
金融（2016年9月19日以前は不動産銘柄を含む	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%	-20.84%
ヘルスケア	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%	5.39%
資本財・サービス	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%	9.83%
情報技術	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%	15.54%
素材	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%	19.98%
不動産（2016年9月19日以前は試算ベース）	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%	-20.49%
電気通信サービス	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%	8.45%
公益事業	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%	15.81%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2016年12月										
ティッカー	会社名	12月	2016年11月8日以降	2016年第4四半期	2016年	2014年12月末以降	2009年1月20日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
NVDA	NVIDIA Corp	15.77%	50.00%	55.78%	223.85%	432.37%	1380.44%	2629.23%	情報技術	コンピューターソフトウェアサービス
RIG	Transocean Ltd	14.26%	49.64%	38.27%	19.06%	-19.59%	-68.23%		エネルギー	石油・天然ガス海洋掘削サービス
EW	Edwards Lifesciences	13.10%	2.53%	-22.28%	18.64%	47.12%	578.00%		ヘルスケア	循環器疾患用医療機器の製造
MU	Micron Technology	12.24%	25.90%	23.28%	54.80%	-37.39%	611.69%	-43.61%	情報技術	マイクロコンピューター部品製造
WHR	Whirlpool Corp	11.90%	15.10%	12.09%	23.76%	-6.18%	407.45%	179.38%	一般消費財	大手家電メーカー
XLNX	Xilinx Inc	11.84%	16.77%	11.10%	28.53%	39.45%	286.74%	32.77%	情報技術	半導体メーカー
KMX	CarMax Inc	11.42%	32.27%	20.69%	19.31%	-3.29%	791.83%	5450.86%	一般消費財	自動車、トラックの中古車・新車販売
HES	Hess Corp	11.31%	30.48%	16.17%	28.49%	-15.62%	19.81%	229.28%	エネルギー	石油の探査・生産・精製・販売
VLO	Valero Energy	10.98%	17.51%	28.91%	-3.38%	38.02%	192.22%	1274.92%	エネルギー	石油・天然ガスの精製・販売
BWA	Borg Warner	10.79%	11.51%	12.11%	-8.77%	-28.23%	357.28%		一般消費財	自動車パワートレイン部品

S&P 500騰落率ワースト10：2016年12月										
ティッカー	会社名	12月	2016年11月8日以降	2016年第4四半期	2016年	2014年12月末以降	2009年1月20日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
WYNN	Wynn Resorts	-15.18%	-0.18%	-11.20%	25.03%	-41.85%	162.39%		一般消費財	カジノリゾートの所有・運営
M	Macy's Inc	-15.14%	-5.44%	-3.35%	2.37%	-45.54%	310.19%	41.65%	一般消費財	百貨店経営（米国）
PVH	PVH Corp	-14.82%	-15.75%	-18.33%	22.53%	-29.59%	413.90%	991.17%	一般消費財	アパレル製造・小売り
JWN	Nordstrom, Inc	-14.29%	-7.92%	-7.61%	-3.77%	-39.63%	299.08%	264.32%	一般消費財	百貨店：高級アパレル
FCX	Freep't McMoRan Copper&Gold'B	-14.07%	9.10%	21.45%	94.83%	-43.54%	19.15%	24.88%	素材	インドネシアにおける非鉄金属探査・生産
RL	Ralph Lauren Corp'A'	-13.66%	-8.68%	-10.70%	-18.98%	-51.22%	142.47%	429.33%	一般消費財	アパレル・家庭用品小売り
UHS	Universal Health Services	-13.53%	-16.93%	-13.67%	-10.97%	-4.39%	494.30%	491.00%	ヘルスケア	急性期疾患病院
MAT	Mattel, Inc	-12.73%	-11.30%	-9.02%	1.40%	-10.97%	83.30%	109.90%	一般消費財	玩具の設計・製造・販売
DLTR	Dollar Tree	-12.45%	1.81%	-2.22%	-0.05%	9.66%	442.38%	616.95%	一般消費財	ディスカウントストア経営
RHT	Red Hat Inc	-11.89%	-9.09%	-13.77%	-15.83%	0.81%	415.53%	-34.01%	情報技術	コンピューターソフトウェア開発・サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2016年12月										
ティッカー	会社名	12月	2016年11月8日以降	2016年第4四半期	2016年	2014年12月末以降	2009年1月20日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
NVDA	NVIDIA Corp	**15.77%**	50.00%	55.78%	223.85%	432.37%	1380.44%	2629.23%	情報技術	コンピューターソフトウェアサービス
RIG	Transocean Ltd	**14.26%**	49.64%	38.27%	19.06%	-19.59%	-68.23%		エネルギー	石油・天然ガス海洋掘削サービス
EW	Edwards Lifesciences	**13.10%**	2.53%	-22.28%	18.64%	47.12%	578.00%		ヘルスケア	循環器疾患用医療機器の製造
MU	Micron Technology	**12.24%**	25.90%	23.28%	54.80%	-37.39%	611.69%	-43.61%	情報技術	マイクロコンピューター部品製造
WHR	Whirlpool Corp	**11.90%**	15.10%	12.09%	23.76%	-6.18%	407.45%	179.38%	一般消費財	大手家電メーカー
XLNX	Xilinx Inc	**11.84%**	16.77%	11.10%	28.53%	39.45%	286.74%	32.77%	情報技術	半導体メーカー
KMX	CarMax Inc	**11.42%**	32.27%	20.69%	19.31%	-3.29%	791.83%	5450.86%	一般消費財	自動車、トラックの中古車・新車販売
HES	Hess Corp	**11.31%**	30.48%	16.17%	28.49%	-15.62%	19.81%	229.28%	エネルギー	石油の探査・生産・精製・販売
VLO	Valero Energy	**10.98%**	17.51%	28.91%	-3.38%	38.02%	192.22%	1274.92%	エネルギー	石油・天然ガスの精製・販売
BWA	Borg Warner	**10.79%**	11.51%	12.11%	-8.77%	-28.23%	357.28%		一般消費財	自動車パワートレイン部品

S&P 500騰落率ワースト10：2016年12月										
ティッカー	会社名	12月	2016年11月8日以降	2016年第4四半期	2016年	2014年12月末以降	2009年1月20日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
WYNN	Wynn Resorts	**-15.18%**	-0.18%	-11.20%	25.03%	-41.85%	162.39%		一般消費財	カジノ/リゾートの所有・運営
M	Macy's Inc	**-15.14%**	-5.44%	-3.35%	2.37%	-45.54%	310.19%	41.65%	一般消費財	百貨店経営（米国）
PVH	PVH Corp	**-14.82%**	-15.75%	-18.33%	22.53%	-29.59%	413.90%	991.17%	一般消費財	アパレル製造・小売り
JWN	Nordstrom, Inc	**-14.29%**	-7.92%	-7.61%	-3.77%	-39.63%	299.08%	264.32%	一般消費財	百貨店：高級アパレル
FCX	Freep't McMoRan Copper&Gold'B	**-14.07%**	9.10%	21.45%	94.83%	-43.54%	19.15%	24.88%	素材	インドネシアにおける非鉄金属探査・生産
RL	Ralph Lauren Corp'A'	**-13.66%**	-8.68%	-10.70%	-18.98%	-51.22%	142.47%	429.33%	一般消費財	アパレル・家庭用品小売り
UHS	Universal Health Services	**-13.53%**	-16.93%	-13.67%	-10.97%	-4.39%	494.30%	491.00%	ヘルスケア	急性期疾患病院
MAT	Mattel, Inc	**-12.73%**	-11.30%	-9.02%	1.40%	-10.97%	83.30%	109.90%	一般消費財	玩具の設計・製造・販売
DLTR	Dollar Tree	**-12.45%**	1.81%	-2.22%	-0.05%	9.66%	442.38%	616.95%	一般消費財	ディスカウントストア経営
RHT	Red Hat Inc	**-11.89%**	-9.09%	-13.77%	-15.83%	0.81%	415.53%	-34.01%	情報技術	コンピューターソフトウェア開発・サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	
追加	2016/12/01	AMSG	AmSurg	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/12/01	LM	Legg Mason	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/12/01	MAA	Mid-American Apartment Communities Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/12/01	OI	Owens-Illinois Inc	素材	金属・ガラス容器	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/09/30	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	
除外	2016/09/30	DO	Diamond Offshore Drilling Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/09/22	COO	Cooper Companies	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/09/22	HOT	Starwood Hotels & Resorts Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	Marriott International (MAR)により買収
追加	2016/09/02	MTD	Mettler-Toledo International Inc	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/09/02	JCI	Johnson Controls Inc	一般消費財	自動車部品・装置	Tyco International (TYC; Johnson Controls plcに社名を変更)により買収
除外	2016/07/05	CPGX	Columbia Pipeline Group Inc	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	TransCanada (TSX: TRP)により買収
追加	2016/07/01	FTV	Fortive Corp	資本財・サービス	産業機械	Danaher (DHR)からスピンオフ

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2017年 1月	イベント
2	米国はニューイヤーズデーの振り替え休日。銀行は休業、市場も休場。
3	2017年の取引開始日。
3	12月のマークイット製造業PMI確報値（午前9時45分発表）。
3	12月のISM 製造業景況指数（午前10時発表）。
3	11月の建設支出（午前10時発表）。
4	12月の新車販売台数。
4	12月のADP全米雇用統計。
4	2016年12月13、14日開催分のFOMC議事録（午後2時公表）。
5	12月のマークイットサービス業PMI確報値（午前9時45分発表）。
5	12月のISM 非製造業景況指数（午前10時発表）。
6	12月の雇用統計。
6	11月の貿易収支。
6	11月の製造業受注（午前10時発表）。
9	米連邦議会が再開。
10	11月のJOLTS （Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表）。
10	11月の卸売売上高（午前10時発表）。
12	12月の輸出・輸入物価統計。
12	イエレン議長が講演（午後7時から）。
13	13日の金曜日。過去、S&P 500指数は52.1%の確率で上昇しているのに対し、13日の金曜日は55.6%の確率で上昇。
13	12月の卸売物価指数。
13	12月の小売売上高。
13	11月の企業在庫（午前10時発表）。
16	米国はマーティン・ルーサー・キング牧師誕生日の祝日。銀行は休業、市場も休場。
18	12月の消費者物価指数。
18	12月の鉱工業生産と設備稼働率。
18	1月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）。
18	地区連銀経済報告（午後2時発表）。
19	12月の新築住宅着工件数。
20	ドナルド・トランプ氏が米大統領に就任。
24	1月のマークイット製造業PMI速報値（午前9時45分発表）。
24	12月の中古住宅販売件数（午前10時発表）。
25	11月のFHFA住宅価格指数。
26	12月の財の貿易収支。
26	1月のマークイットサービス業PMI速報値（午前9時45分発表）。
26	12月の新築住宅販売件数（午前10時発表）。
26	12月の景気先行指数（午前10時発表）。
27	12月の耐久財受注。
27	2016年第4四半期の国内総生産（GDP）速報値（改定値は2/28、確報値は3/30発表）。
27	1月のミシガン大学消費者信頼感指数。
30	12月の個人所得、個人消費支出。
30	12月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）。
31	2日間の連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート。
31	2016年第4四半期の雇用コスト指数。
31	11月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2月 1日	1月の新車販売台数。
2月 1日	1月のADP全米雇用統計。
2月 1日	1月のマークイット製造業PMI確報値（午前9時45分発表）。
2月 1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）。
2月 1日	12月の建設支出（午前10時発表）。
2月 1日	連邦公開市場委員会（FOMC）会合が午後2時に終了。
2月 2日	1月のチェーンストアセールス指数。
2月 2日	2016年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2月 3日	2月の雇用統計。
2月 3日	1月のマークイットサービス業PMI確報値（午前9時45分発表）。
2月 3日	12月の製造業受注（午前10時発表）。
2月 3日	1月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2016年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社(これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com (無料)、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com (有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。
HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/